

開催地名	岩手県軽米町
開催日時	令和7年10月24日(金) 13:00 ~ 14:30
開催場所	かるまい文化交流センター
語り部	草 貴子(宮城県仙台市)
参加者	軽米町、各市町村防災委員会委員及び部課長 96名
開催経緯	<p>本地区では、平成23年の東北地方太平洋沖地震や令和6年1月1日に発生した能登半島地震などの教訓を踏まえ、町では地域の力でまちを守る、自主防災組織の設立に向けた取り組みを支援している。日頃から災害に備え、積極的に組織化に向けて取り組み“災害に強いまちづくり”を進めるための活動を行っている。例えば、自主防災組織の規模や活動は“こうしなければならない”といった規定をせず既存の行政区単位の組織(自治会や町内会)の中に“防災部”等を設置して阻止化を図り、その地域の実績にあった防災活動を行えば良いという指針の元活動を行っている。</p> <p>今回は本地域での活動を踏まえ東日本大震災の経験をされた講師のお話を拝聴出来ればと思う。</p>
内容	<p>(1)講師の活動に至るまでの経緯</p> <p>宮城県女川町に生まれ、生後3週間で初めての災害、チリで発生した地震による津波で実家が半壊した。その後、昭和61年には8・5水害では土砂災害により流され、先の東日本大震災では津波により再び流され生家は3度にわたり自然災害により失っている。</p> <p>自分が生まれ育った街や集落、そして家や大切な人を失うことの悲しさの経験から町内会の設立、防災に力を込めることとなる。災害とはいつどこで起こるかわからず、それによって引きおこされる悲しみや辛さははかりしれないものである。“いざ”という時に多くの方々が知識や知恵を活かし被害を最小限にすることが出来たら、国が広める、市が広める、町が広める“防災”“減災”への一助になるものと信じ各地でのお話させていただいている。</p> <p>(2)顔のみえる町内会へ</p> <p>3月20日発災時から9日間開設していた避難所も解散した中、震災の夏、3歳の子供を連れた若いお母さんから、またこのような震災がきたら小さな子供をかかえどうしたらよいかわからない、と相談にきた。弱者とは高齢者、障がい者、病気の人だけではない、転勤族で親戚も知人も少ない地域で子育てをしている親子も弱者であることに気づかされ集会所を開放し役員3名で子育て支援活動を始め</p>

た。多いときには年間 1,500 名の方が利用し、コロナ禍を経た現在 500 名が利用している。

(3)市名坂小学校避難所運営委員会の発足と組織図

東日本大震災から 14 年の時を経てその間に一人一人が自分の身を守る術を得てきたと思っている。公的組織も災害時における法的、物質的な環境整備も整い“自助”“共助”への考え方も進化していると感じる。自主防災組織としてどの地区も町内会、自治会、連合町内会に存在していると思うが自分が事務局長を務める“仙台市立市名坂小学校区避難所運営委員会”もその一つである。

小学校を拠点とした町内会、連合町内会市民センター、児童館、民生委員、青年団、PTA、婦人防火クラブ等の 20 地域団体が加盟している。行政だけに頼ることではなく、私達地域住民一人一人の声を聞きながら組織として活動していこうと平成 25 年に設立をした。行政からの支援だけでは不足する物資も多いので 5 つの町内会から毎年負担金を頂く形でやかん、ゴミ箱やスリッパ、トイレトーパー、尿漏れパット、筆記用具や折り畳みリヤカー、石油ストーブなどを購入している。

組織は総務、情報広報、食糧物資、救護、衛生、女性コーディネーターの 6 部門で構成され、会長や副会長は各町内会・団体からの推薦者が務めている。特に“女性コーディネーター”を設け、女性ならではの視点を活かしている点が特徴だ。今後は地域の避難人口と収容可能人数を踏まえ、「感染症発生時」や「急病者対応」など、さまざまな事態に備える体制づくりが必要だと感じている。

(4)仮設トイレ設置訓練

能登半島地震でも注目されたように、トイレに関する訓練の重要性を強く感じている。仮設トイレは頑丈だが、組み立てに時間がかかり、実際に組み立ててみると、便座の高さや扉の向きなど多くの課題が見つかった。特に避難所では扉が内開きで、ポータブルトイレを設置すると狭く、体格の大きい人は使用しづらい。また、ランタンやペーパー類を置くとさらに窮屈になるため、実際に設置・体験して改善点を確認することが必要だ。トイレは話題にしづらいが、災害時に我慢するのは危険であり、衛生的に使用し二次災害を防ぐことが何より大切である。

(5)ヘルプコーナーの設置

今回の訓練では視聴覚障がい者協会の 3 名が参加し、障がい者を区別する表示の是非や、介助への不安など率直な意見が交わされた。その結果、受付時にヘルプコーナーを設け、タブレットで筆談相談を行う仕組みを導入。これにより、障がい者が要望を伝えやすくなり、対応の遅れを防ぐ環境づくりが進んだ。災害弱者

への対応は一樣ではなく、全員が満足する避難所運営は難しいが、体験や意見を活かして課題を共有し、実践的な訓練を重ねることで、地域の自主防災力を高めていくことが今後の重要な課題である。

(6) 訓練を経て3つの工夫

訓練時には、運営委員80名全員が企業寄贈のビブスを着用し、誰が委員か一目で分かるようにしている。混乱しやすい避難所内で、声をかけやすくし、誤情報の防止にもつながる。また、地域や企業を巻き込むことも重要で、行政だけでは限界がある。地元住民の知恵や企業の情報力・実行力を活かし、協力してより良い避難所運営を目指している。さらに、体育館入口には日本語・英語・中国語で作成した「規則5カ条」を掲示。避難所ではルールを守ることが安心・安全な生活につながるため、必ず目に入る場所に貼り出している。

(7) 組織づくりの難しさと作り方

住民の思いで組織を立ち上げ日々活動しているが、運営の難しさも感じている。運営はボランティアで専門家ではなく手探りの状態で進めており、根本には一人ひとりが自分事として考えることが不可欠である。東日本大震災を通じ、組織の大切さだけでなく、コミュニティの一員として自分事で行動する必要性を強く感じた。

東日本大震災から10年以上が経ったが、能登地震の映像では食料もなく寒さに震え、支援が届くまで何日もかかっていた。AIによる地震予測やドローンでの災害調査・物資輸送など技術は進歩しているが、被災地から見ると変わらない課題も多いと感じる。

両親や知人は、避難所では協力がある一方、物資独占や掃除拒否、食事や作業の争いもあり、顔見知り同士だから注意や意見を言うのも簡単ではなかった。支援物資には汚れた衣類もあり処理に苦労した。また、取材やボランティアの催し、宗教勧誘や詐欺まがいの話など大変だったと、被災者の心を守る難しさも実感したとのこと。

(8) 結び

誰もが経験したこのない100年に一度と言われる大震災の中でそれぞれの役目をみんな自分なりに一生懸命に果たしてきた。その役目は人それぞれ違ってよいのだと思う。災害は、いつ何時やってくるかわからない。暑い時か、寒い時か、晴れなのか悪天候なのか、旅行中なのかお風呂に入っている時なのかもしれない。

いかなる時に被災しても自分や仲間を信じ自分の役目をきちんと果たしたいものである。



開催地より

東日本大震災の経験をされた講師のお話を拝聴でき、今後の活動の参考にさせていただきたい。